

# 四半期報告書

第129期第3四半期  
(自平成21年10月1日)  
(至平成21年12月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E00873

第129期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 前第3四半期 連結累計期間	第129期 当第3四半期 連結累計期間	第128期 前第3四半期 連結会計期間	第129期 当第3四半期 連結会計期間	第128期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	1,168,950	979,818	368,085	361,890	1,471,561
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	33,639	△7,270	6,142	△4,592	20,522
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	5,480	△19,446	△5,052	△13,126	△16,326
純資産額 (百万円)	—	—	567,703	503,832	512,610
総資産額 (百万円)	—	—	1,642,050	1,530,884	1,523,603
1株当たり純資産額 (円)	—	—	371.85	326.76	335.04
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失(△) (円)	3.91	△13.90	△3.61	△9.38	△11.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	31.7	29.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,110	48,017	—	—	38,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,816	△47,850	—	—	△113,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,497	8,726	—	—	89,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	60,459	71,392	62,158
従業員数 (人)	—	—	38,065	37,739	37,924

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第128期前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第128期前第3四半期連結会計期間、第128期、第129期当第3四半期連結累計期間及び第129期当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	37,739
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,063
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月4日に東燃ゼネラル石油株式会社との間で、当社が東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して新たに出資することにより、持分比率を50:50とするリチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を設立する基本合意書を締結した。

また、平成21年12月21日開催の取締役会において、持分出資契約書及び合弁契約書を締結することを決議し、同日持分出資契約書を締結した。

なお、合弁契約書は平成22年1月29日に締結している。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の効果などによって昨年初めの大幅な落ち込みから徐々に持ち直し、景気は依然低水準とはいえ最悪期を脱して緩やかながら回復の基調をたどり始めた。

このような事業環境の中で、当社グループは昨年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトIT-II（Innovation TORAY II）”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでいる。

こうした結果、当社グループの業績は月を追って回復に向かい、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比1.7%減の3,619億円、営業利益は同14.4%増の147億円となった。経常損益は、持分法投資損失の計上などもあり同107億円減の46億円の損失、四半期純損益は同81億円減の131億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

繊維事業は、国内では、衣料用途は一部縫製品を除き不振が継続したが、産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、月を追って出荷は上向きとなった。海外では、中国の縫製品事業、ポリエステル長繊維織物事業、不織布事業が堅調に推移し、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業も回復基調で推移した。繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比0.3%減の1,512億円、営業利益は同80.9%増の67億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前年同四半期連結会計期間比19.0%減の約100億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同28.6%減の約110億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同20.8%減の約54億円（販売価格ベース）となった。

#### (プラスチック・ケミカル事業)

プラスチック・ケミカル事業でも、需要が回復基調をたどり、マレーシアの樹脂事業やハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業などが数量を拡大した。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比8.1%減の890億円、営業利益は同33.3%増の34億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前年同四半期連結会計期間比11.8%増の約146億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同17.1%増の約69億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同25.6%減の約136億円（販売価格ベース）となった。

#### (情報通信材料・機器事業)

情報通信材料・機器事業は、中国や日本の消費刺激策の効果等もあり、フラットパネルディスプレイや電子部品向け材料などで、前年度後半に大幅に落ち込んだ需要の回復が進んだ。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比7.1%増の603億円、営業利益は同55.5%増の50億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前年同四半期連結会計期間比4.0%減の約127億円（販売価格ベース）となった。

#### (炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、世界的な景気悪化の影響により需要が落ち込んでおり、足元ではスポーツ用途を中心に回復の兆しはあるものの、航空宇宙用途、一般産業用途を含めた全体で出荷は低調に推移した。当社グループは、環境問題への関心の高まりの中で需要の本格的拡大が見込まれるエネルギー関連用途や自動車用途などの重点領域を中心に、開発や拡販に積極的に取り組んでいるが、短期的には、サプライチェーン全体での在庫調整が継続していることから、各生産拠点で減産を実施した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比15.7%減の143億円、営業損益は同41億円減の10億円の損失となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前年同四半期連結会計期間比53.5%減の約111億円（販売価格ベース）となった。



(環境・エンジニアリング事業)

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜の荷動きが堅調に推移し、また水処理エンジニアリング子会社の業況が改善した一方、国内子会社の建設事業の業況が低調に推移した。環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比7.2%増の326億円、営業利益は同96.5%増の3億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、昨年3月に販売を開始した血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチ<sup>®</sup>」が順次拡大するとともに、人工腎臓も販売量を伸ばした。ライフサイエンスその他の全体では、分析サービス子会社の受注高が減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比9.2%減の145億円、営業利益は同13.6%増の2億円となった。

医療材の生産規模は前年同四半期連結会計期間比4.1%減の約48億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

繊維事業、情報通信材料・機器事業を中心に需要回復に伴い売り上げが増加したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比2.4%増の2,527億円となった。営業利益は、売上高の増加に加えて費用削減を推進したことなどにより、同38.5%増の81億円となった。

(アジア)

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比4.9%減の787億円となった。営業利益はマレーシアの樹脂子会社や韓国子会社の情報通信材料・機器事業で収益が改善したことなどにより、同96.2%増の64億円となった。

(欧米他)

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業、炭素繊維複合材料事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比20.8%減の304億円となった。営業損益は、炭素繊維複合材料事業で在庫水準適正化のための減産を継続したことなどにより、同29億円減の2億円の損失となった。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及びたな卸資産の減少を主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を82億円上回ったこと等により、前四半期連結会計期間末比77億円（12.2%）増加し、当第3四半期連結会計期間末には714億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比239億円増の209億円となった。これは、売上債権の増加額が287億円（前年同四半期連結会計期間比405億円増）であった一方、減価償却費が189億円（同28億円減）、たな卸資産の減少額が128億円（同276億円増）、仕入債務の増加額が129億円（同364億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比168億円（57.1%）減の127億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が134億円（前年同四半期連結会計期間比116億円減）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比419億円（98.5%）減の6億円となった。これは、短期借入金の純減少額が71億円（前年同四半期連結会計期間比131億円増）、社債の償還による支出が300億円（同200億円増）、配当金の支払額が34億円（同35億円減）であった一方、コマーシャル・ペーパーの純増加額が420億円（同220億円増）であったこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、ライフサイエンスその他の医薬・医療事業では、天然型インターフェロンベータ製剤“フェロン”が「リバビリンとの併用によるC型慢性肝炎におけるウイルス血症の改善」を新たな効能・効果として国内で承認を取得した。これにより、インターフェロンベータ製剤としては初めて、C型慢性肝炎に対するリバビリンとの併用療法が可能となった。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は111億円である。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

#### (5) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部では、たな卸資産が減少したものの受取手形及び売掛金が増加したことを主因に、流動資産が前連結会計年度末比208億円増加した。一方、有形固定資産や投資有価証券の減少を主因に固定資産は同135億円減少した。資産合計では同73億円増加の1兆5,309億円となった。

負債の部は、有利子負債の増加を主因に、負債合計で前連結会計年度末比161億円増加の1兆271億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払いによる利益剰余金の減少を主因に純資産合計で前連結会計年度末比88億円減少の5,038億円となり、このうち自己資本は4,573億円となった。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第3四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比407億円改善し、82億円となった。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更があったものは次のとおりである。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(総額)		完了予定		完成後の増加能力
				変更前(百万円)	変更後(百万円)	変更前	変更後	
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカアラバマ州外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設外	56,240	56,140	平23. 9	平25. 3 (注) 2	生産能力29%増加

(注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。

2 設備の一部について稼働時期を延期したことによるものである。

② 前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月
東レ㈱ 名古屋事業場	名古屋市港区	炭素繊維複合材料	アドバンスドコンポジットセンターの設置	平21. 12

③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)	着手	完了	
東麗高新聚化(南通)有限公司	中国江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設	4,910	641	平21. 10	平23. 5	生産能力111%増加
Toray Saehan Inc.	韓国慶尚北道	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	5,470	149	平21. 11	平23. 12	生産能力16%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ各 証券取引所（東京、大 阪、名古屋各証券取引 所は市場第一部に上場 されている。）	単元株式数は1,000株 である。
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間  
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- （i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下①、②及び③の期間は適用されない。

① (i) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、(ii) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

② 当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

③ 当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間  
なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。



- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、
- （i）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ii）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（iii）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,219,000	1,393,219	—
単元未満株式	普通株式 7,015,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,219	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が488株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,247,000	—	1,247,000	0.09
計	—	1,247,000	—	1,247,000	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	447	473	510	510	591	563	545	529	519
最低(円)	390	430	446	435	473	505	496	444	451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 水処理・環境事業本部長 水処理事業部門長	常務取締役 水処理・環境事業本部長	阿部 晃一	平成21年8月1日
取締役 トレカ事業部門長 航空 材料事業部長	取締役 トレカ事業部門長	大西 盛行	平成21年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,461	62,290
受取手形及び売掛金	※5 265,216	220,129
商品及び製品	146,109	175,572
仕掛品	91,614	86,524
原材料及び貯蔵品	55,519	57,866
その他	※5 48,838	55,871
貸倒引当金	△2,064	△2,368
流動資産合計	676,693	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,151	186,109
機械装置及び運搬具（純額）	248,913	259,741
土地	70,369	69,863
建設仮勘定	57,366	62,312
その他（純額）	17,452	18,236
有形固定資産合計	※1 581,251	※1 596,261
無形固定資産	9,963	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	152,389	156,188
その他	113,613	107,646
貸倒引当金	△3,025	△2,895
投資その他の資産合計	262,977	260,939
固定資産合計	854,191	867,719
資産合計	1,530,884	1,523,603

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 153,591	150,159
短期借入金	116,258	128,194
1年内返済予定の長期借入金	16,020	13,303
コマーシャル・ペーパー	82,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払法人税等	3,715	6,539
引当金	9,349	15,212
その他	※5 92,019	87,350
流動負債合計	482,952	460,757
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	311,911	306,120
退職給付引当金	67,097	66,882
その他の引当金	5,792	6,135
その他	19,300	21,099
固定負債合計	544,100	550,236
負債合計	1,027,052	1,010,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,802
利益剰余金	326,819	353,222
自己株式	△1,136	△1,123
株主資本合計	508,422	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,394	9,649
繰延ヘッジ損益	△398	△423
為替換算調整勘定	△72,152	△75,203
評価・換算差額等合計	△51,156	△65,977
少数株主持分	46,566	43,749
純資産合計	503,832	512,610
負債純資産合計	1,530,884	1,523,603

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,168,950	979,818
売上原価	951,354	809,081
売上総利益	217,596	170,737
販売費及び一般管理費	※1 174,459	※1 150,553
営業利益	43,137	20,184
営業外収益		
受取利息	1,098	492
受取配当金	2,230	1,546
持分法による投資利益	2,529	—
雑収入	3,719	3,278
営業外収益合計	9,576	5,316
営業外費用		
支払利息	8,767	7,034
持分法による投資損失	—	15,960
雑損失	10,307	9,776
営業外費用合計	19,074	32,770
経常利益又は経常損失(△)	33,639	△7,270
特別利益		
有形固定資産売却益	588	308
投資有価証券売却益	1,662	109
特別利益合計	2,250	417
特別損失		
有形固定資産処分損	3,295	3,320
減損損失	—	2,018
投資有価証券評価損	10,111	2,194
関係会社事業損失	5,186	311
たな卸資産評価損	1,194	—
その他	686	971
特別損失合計	20,472	8,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,417	△15,667
法人税等	※2 8,046	※2 2,192
少数株主利益	1,891	1,587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,480	△19,446

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	368,085	361,890
売上原価	299,432	297,487
売上総利益	68,653	64,403
販売費及び一般管理費	※1 55,811	※1 49,712
営業利益	12,842	14,691
営業外収益		
受取利息	353	136
受取配当金	937	619
雑収入	957	1,453
営業外収益合計	2,247	2,208
営業外費用		
支払利息	3,220	2,096
持分法による投資損失	1,226	16,151
為替差損	2,599	—
雑損失	1,902	3,244
営業外費用合計	8,947	21,491
経常利益又は経常損失(△)	6,142	△4,592
特別利益		
有形固定資産売却益	68	142
投資有価証券売却益	5	61
特別利益合計	73	203
特別損失		
有形固定資産処分損	1,543	1,703
減損損失	—	1,260
投資有価証券評価損	9,472	87
関係会社事業損失	2,420	303
その他	99	250
特別損失合計	13,534	3,603
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,319	△7,992
法人税等	※2 △2,640	※2 4,357
少数株主利益	373	777
四半期純損失(△)	△5,052	△13,126



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,417	△15,667
減価償却費	63,600	56,005
減損損失	—	2,018
のれん償却額	△162	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	553	116
受取利息及び受取配当金	△3,328	△2,038
支払利息	8,767	7,034
持分法による投資損益(△は益)	△2,529	15,960
有形固定資産処分損益(△は益)	2,707	3,012
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	8,677	2,096
売上債権の増減額(△は増加)	21,376	△43,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,773	28,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,585	4,161
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,376	1,104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,517	7,643
前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,587	△1,266
その他	△4,762	△5,208
小計	19,512	59,806
利息及び配当金の受取額	6,286	4,165
利息の支払額	△8,871	△7,871
訴訟和解金の支払額	△2,631	—
法人税等の支払額	△15,406	△8,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	48,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,773	△46,269
有形固定資産の売却による収入	1,167	1,060
無形固定資産の取得による支出	△1,803	△1,409
投資有価証券の取得による支出	△11,119	△444
投資有価証券の売却による収入	2,891	786
その他	△2,179	△1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,816	△47,850

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,534	△13,171
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	62,000
長期借入れによる収入	74,892	17,329
長期借入金の返済による支出	△13,220	△10,436
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
配当金の支払額	△13,865	△6,929
少数株主への配当金の支払額	△301	△447
その他	△543	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,497	8,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,693	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,878	9,194
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,459	※1 71,392

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得等により3社を連結の範囲に含めた。また、第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。 (2) 変更後の連結子会社の数 139社 2 持分法の適用に関する事項の変更 (1) 持分法適用の非連結子会社 ① 持分法適用の非連結子会社の変更 第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。 ② 変更後の持分法適用の非連結子会社の数 52社 (2) 持分法適用の関連会社 ① 持分法適用の関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。 ② 変更後の持分法適用の関連会社の数 37社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当第3四半期連結会計期間 32百万円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。 (四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「為替差損」は、当第3四半期連結会計期間においては「為替差益」(291百万円)となり、営業外収益の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間より「雑収入」に含めて表示することとした。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,434,882百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">563 "</td> </tr> <tr> <td>上海東波爾斯精密塑料有限公司 外4社</td> <td style="text-align: right;">1,010 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 11,543百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,407 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※5 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理 四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,066百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">358 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,854 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	883百万円	P. T. Petnesia Resindo	563 "	上海東波爾斯精密塑料有限公司 外4社	1,010 "	計	2,456百万円	テクノウイン(株)外	728百万円	従業員に対するもの	266 "	計	994百万円	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,407 "	差引額	423百万円	受取手形及び売掛金	8,066百万円	流動資産のその他	358 "	支払手形及び買掛金	4,854 "	流動負債のその他	125 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,232百万円である。</p> <p>2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">709 "</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社</td> <td style="text-align: right;">1,747 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外</td> <td style="text-align: right;">5,814百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,133百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務 11,740百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,398 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>5 _____</p>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円	P. T. Petnesia Resindo	709 "	Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "	計	3,745百万円	テクノウイン(株)外	5,814百万円	従業員に対するもの	319 "	計	6,133百万円	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,398 "	差引額	432百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	883百万円																																																
P. T. Petnesia Resindo	563 "																																																
上海東波爾斯精密塑料有限公司 外4社	1,010 "																																																
計	2,456百万円																																																
テクノウイン(株)外	728百万円																																																
従業員に対するもの	266 "																																																
計	994百万円																																																
貸出極度額の総額	1,830百万円																																																
貸出実行残高	1,407 "																																																
差引額	423百万円																																																
受取手形及び売掛金	8,066百万円																																																
流動資産のその他	358 "																																																
支払手形及び買掛金	4,854 "																																																
流動負債のその他	125 "																																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円																																																
P. T. Petnesia Resindo	709 "																																																
Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "																																																
計	3,745百万円																																																
テクノウイン(株)外	5,814百万円																																																
従業員に対するもの	319 "																																																
計	6,133百万円																																																
貸出極度額の総額	1,830百万円																																																
貸出実行残高	1,398 "																																																
差引額	432百万円																																																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 22,211 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 40,230 〃 3 賞与引当金繰入額 2,982 〃 4 退職給付費用 3,029 〃 5 研究開発費 36,817 〃 6 その他 69,190 〃 <u>174,459 百万円</u>	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 17,756 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 35,399 〃 3 賞与引当金繰入額 2,704 〃 4 退職給付費用 3,915 〃 5 研究開発費 33,426 〃 6 その他 57,353 〃 <u>150,553 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	※2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 7,482 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 11,252 〃 3 賞与引当金繰入額 2,752 〃 4 退職給付費用 1,019 〃 5 研究開発費 11,734 〃 6 その他 21,572 〃 <u>55,811 百万円</u>	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 6,145 百万円 2 給料手当及び賞与一時金 9,778 〃 3 賞与引当金繰入額 2,576 〃 4 退職給付費用 1,212 〃 5 研究開発費 10,931 〃 6 その他 19,070 〃 <u>49,712 百万円</u>
※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	※2 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) 現金及び預金 60,526 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 67$ 〃 <u>現金及び現金同等物 60,459 百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) 現金及び預金 71,461 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 69$ 〃 <u>現金及び現金同等物 71,392 百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,084千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	3,501	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	64,709	97,412	32,703
債券	800	654	△146
合計	65,509	98,066	32,557

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,417	82,000	16,583
債券	800	710	△90
合計	66,217	82,710	16,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,728百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	151,667	96,847	56,296	16,934	30,367	15,974	368,085	—	368,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	6,878	1,519	192	13,401	4,536	26,840	(26,840)	—
計	151,981	103,725	57,815	17,126	43,768	20,510	394,925	(26,840)	368,085
営業利益	3,689	2,555	3,186	3,080	144	162	12,816	26	12,842

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	151,228	89,025	60,302	14,271	32,557	14,507	361,890	—	361,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	6,815	1,690	191	7,863	4,028	20,743	(20,743)	—
計	151,384	95,840	61,992	14,462	40,420	18,535	382,633	(20,743)	361,890
営業利益又は営業損失(△)	6,675	3,405	4,955	△1,026	283	184	14,476	215	14,691

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	452,213	316,254	187,447	55,046	110,759	47,231	1,168,950	—	1,168,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	645	22,550	5,500	614	36,709	14,228	80,246	(80,246)	—
計	452,858	338,804	192,947	55,660	147,468	61,459	1,249,196	(80,246)	1,168,950
営業利益	9,916	10,762	12,789	8,653	381	918	43,419	(282)	43,137

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	396,327	242,749	167,603	35,249	94,344	43,546	979,818	—	979,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	491	14,727	4,872	456	24,747	12,015	57,308	(57,308)	—
計	396,818	257,476	172,475	35,705	119,091	55,561	1,037,126	(57,308)	979,818
営業利益又は営業損失(△)	6,887	4,527	10,266	△2,795	185	225	19,295	889	20,184

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	246,901	82,746	38,438	368,085	—	368,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,817	19,569	2,211	45,597	(45,597)	—
計	270,718	102,315	40,649	413,682	(45,597)	368,085
営業利益	5,870	3,277	2,775	11,922	920	12,842

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	252,746	78,699	30,445	361,890	—	361,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,682	20,095	1,418	45,195	(45,195)	—
計	276,428	98,794	31,863	407,085	(45,195)	361,890
営業利益又は営業損失(△)	8,130	6,428	△163	14,395	296	14,691

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	793,664	253,294	121,992	1,168,950	—	1,168,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,182	50,601	7,967	145,750	(145,750)	—
計	880,846	303,895	129,959	1,314,700	(145,750)	1,168,950
営業利益	26,410	8,217	7,815	42,442	695	43,137

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	695,649	204,359	79,810	979,818	—	979,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,877	45,156	2,721	108,754	(108,754)	—
計	756,526	249,515	82,531	1,088,572	(108,754)	979,818
営業利益又は営業損失(△)	7,710	11,653	△458	18,905	1,279	20,184

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	107,386	57,698	165,084
II 連結売上高(百万円)	—	—	368,085
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	15.7	44.8

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	108,853	48,539	157,392
II 連結売上高(百万円)	—	—	361,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	13.4	43.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	351,995	198,314	550,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,168,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.1	17.0	47.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	289,346	128,094	417,440
II 連結売上高(百万円)	—	—	979,818
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	13.1	42.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2)欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）である。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 326円76銭	1株当たり純資産額 335円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	503,832百万円	512,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,566百万円	43,749百万円
(うち少数株主持分)	(46,566百万円)	(43,749百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	457,266百万円	468,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,399,397千株	1,399,424千株

## 2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失(△) △13円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,480百万円	△19,446百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,480百万円	△19,446百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,776千株	1,399,412千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △3円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純損失(△) △9円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失(△)	△5,052百万円	△13,126百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)	△5,052百万円	△13,126百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,943千株	1,399,404千株

#### (重要な後発事象)

当社は、平成21年12月21日に締結した持分出資契約に基づき、平成22年1月29日に東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して出資し、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を設立した。なお、同日付けで東燃機能膜合同会社から東燃機能膜合同会社に名称を変更している。

##### (1) 出資の目的

バッテリーセパレーターフィルム事業に参入し、当社が注力するエネルギー分野でフィルム事業の拡大を図る。

##### (2) 出資する会社の概要

名称：東燃機能膜合同会社

事業内容：合成樹脂フィルムの製造、加工及び販売

総資産：15,985百万円（平成20年12月末現在）

##### (3) 出資時期

平成22年1月29日

##### (4) 出資額及び出資後の持分比率

出資額：59,000百万円

出資後の持分比率：50%

##### (5) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

## 2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議し、配当を行っている。

- (1) 中間配当金総額 3,501百万円  
(1株につき2円50銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月29日に東燃ゼネラル石油株式会社の子会社に対して出資し、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルム事業の合弁会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月10日

**【会社名】** 東レ株式会社

**【英訳名】** TORAY INDUSTRIES, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 榊原定征

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

**【縦覧に供する場所】** 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長榊原定征は、当社の第129期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

